

2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月8日

上場会社名 株式会社IDホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4709 URL <https://www.idnet-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船越 真樹
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略部長 (氏名) 中谷 昌義 TEL 03-3262-5177
 四半期報告書提出予定日 2019年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,562	△1.1	507	27.9	514	21.3	324	54.5
2019年3月期第1四半期	6,634	23.9	396	240.7	424	251.3	210	495.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 226百万円 (△28.2%) 2019年3月期第1四半期 315百万円 (507.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	29.31	29.06
2019年3月期第1四半期	19.11	18.91

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	13,649	8,110	59.2
2019年3月期	14,600	8,342	56.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 8,075百万円 2019年3月期 8,307百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社はこれまで年1回、期末配当のみを実施してまいりましたが、株主への利益還元を充実させるため、2020年3月期より中間配当を実施することといたしました。なお、当社は取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	13,250	0.6	740	0.7	760	△3.3	470	4.2	42.41
通期	26,800	1.1	1,670	0.2	1,710	△0.8	1,060	3.1	95.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規1社（社名）株式会社インフォメーション・ディベロプメント
（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	12,044,302株	2019年3月期	12,044,302株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	961,470株	2019年3月期	961,470株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	11,082,832株	2019年3月期1Q	11,001,594株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、様々な不確定要素が内在しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また、当社は「株式給付信託（BBT）」および「株式給付信託（J-E S O P）」制度を導入しており、当該制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)における当社グループの業績は、サイバーセキュリティおよびコンサルティングは堅調に推移したものの、システム運営管理およびソフトウェア開発において一部の大型プロジェクト収束による受注の減少があり、売上高は65億62百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

収益面においては、プロジェクト管理体制の強化や、積極的な営業活動の推進、高付加価値分野への技術者のシフトなど、各種施策が功を奏し、営業利益は5億7百万円(同27.9%増)、経常利益は5億14百万円(同21.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円(同54.5%増)となりました。

当社グループは、従来、「システム運営管理」および「ソフトウェア開発」を報告セグメントとして区分し、報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」の区分に集約していましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを単一セグメント「情報サービス事業」に変更しています。なお、サービスごとの業績を以下のとおり記載しています。

(単位：百万円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	前年同期比	
				増減額	増減率(%)
システム運営管理	売上高	3,134	3,009	△124	△4.0
	売上総利益	699	709	10	1.5
	売上総利益率	22.3	23.6	1.3P	—
ソフトウェア開発	売上高	2,331	2,250	△80	△3.5
	売上総利益	508	565	56	11.2
	売上総利益率	21.8	25.1	3.3P	—
システム基盤	売上高	574	570	△4	△0.7
	売上総利益	113	167	53	47.5
	売上総利益率	19.8	29.4	9.6P	—
サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育	売上高	307	422	114	37.1
	売上総利益	63	105	41	64.5
	売上総利益率	20.8	24.9	4.2P	—
その他	売上高	287	310	23	8.0
	売上総利益	△9	39	49	—
	売上総利益率	—	12.9	16.1P	—

① システム運営管理

金融系既存顧客ならびに公共系新規顧客の案件獲得があったものの、一部の金融系大型プロジェクトの収束により受注が減少したため、売上高は30億9百万円(同4.0%減)となりました。

② ソフトウェア開発

公共系において、一部受注が拡大したものの、前期大型プロジェクト完了にともなう反動減により、売上高は22億50百万円(同3.5%減)となりました。

③ システム基盤

公共系の売上が増加したものの、運輸系および金融系の売上が減少したため、売上高は5億70百万円(同0.7%減)となりました。

④ サイバーセキュリティ・コンサルティング・教育

サイバーセキュリティ製品の販売増にくわえ、コンサルティングの受注が増加したため、売上高は4億22百万円(同37.1%増)となりました。

⑤ その他

製品販売において大口の受注があったため、売上高は3億10百万円(同8.0%増)となりました。

《経営施策の取組み状況》

近年、情報サービス業界において、RPA・AIなどのデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革、いわゆるDX(Digital Transformation)の急速な進展や、システムの「所有」から「利用」への転換、IoT機器の急激な増加、高度化するサイバー攻撃など、ITをとりまく顧客ニーズが多様化し、経営環境が大きく変動しています。当社グループは、このような市場の変化を成長機会ととらえ、さらなる事業拡大に向けて取り組むべく、新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」(2020年3月期～2022年3月期)を策定しました。計画期間の最終年度である2022年3月期は、売上高300億円、営業利益18.5億円を目標としました。

目標の達成に向け、この中期経営計画では「未来志向型企業文化の醸成」「デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開」「ESG(注)の推進」を3つの基本方針とし、各施策に取り組んでいきます。

(注)：ESGとはEnvironment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字。各分野への適切な対応が企業の長期的成長の原動力となり、持続可能な社会の形成に役立つという考え方。

新中期経営計画「Next 50 Episode I 覚醒(Awakening)！」
(2020年3月期～2022年3月期)



① 未来志向型企業文化の醸成

当社グループの持続的な成長には、人材の多様性およびイノベーションの創出が欠かせません。多様な人材の採用・育成に取り組むとともに、各自が能力を最大限発揮できるよう、引き続き組織・制度・環境を整備していきます。また、未来に向けて挑戦する風土の醸成およびイノベーションの創出を進めていきます。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・適材適所な人員配置を行うため、ソフトウェア開発部門において事業本部制を廃止し、要員の流動化を促進
- ・人事面、品質管理面において組織横断的な対応を行うため、人材統括担当役員および品質担当役員を配置
- ・国内外の拠点間でのさらなる連携強化を図るため、グローバル推進部を設置
- ・人財(注)のダイバーシティの推進(女性管理職比率15%、社員に占める外国籍社員の割合10%)

(注)：当社は、社員が会社の重要な財産のひとつであるとの考えから、「人材」を「人財」と表記しています。

② デジタルトランスフォーメーション(DX)によるUP-GradeされたBusiness Modelの展開

近年の急激なデジタル化の流れを受けて、顧客企業は新たなテクノロジーの導入・活用を積極的に進めています。当社グループは、長年蓄積してきた顧客システムに関する業務知識やノウハウをもとに、既存のサービスソリューションにアドバンスト・テクノロジーを組み合わせることで、顧客ニーズにあった付加価値の高い、UP-Gradeされたサービスモデルを提供します。

こうしたサービスモデルの実現に向けて、この3か年は技術者育成に重点をおき、積極的に教育投資を行なっていきます。また、従来のサービスをより上流工程へとシフトすることで、人月型ビジネスから成果報酬型ビジネスへ転換を図ります。既存事業の拡大にこわえ、新規領域への積極的な投資を行い、競争優位性を高め、収益性向上を図ります。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・株式会社インフォメーション・ディベロップメント(以下ID社)がUiPath社と開発リソースパートナー契約を締結
- ・既存ビジネスの変革を目的としたDX戦略タスクチームを設置し、担当役員にID社の社長自らが就任
- ・RPAサービスであるUiPathおよびWinActorの研修環境を社内に整備し、社員100人に対し研修を実施
- ・遠隔作業支援システム「IDEye」が、米国RealWear社のISVパートナーに認定
- ・当社が協賛するベンチャー・カフェ東京(注)にて「Cyber Technology & Fusion of Startup/Enterprise Night」を慶應義塾大学と共同開催

(注)：ベンチャー・カフェ東京は”Connecting innovators to make things happen”をミッションに掲げ、各種プログラミング・イベントを通じてベンチャー企業・起業家・投資家を繋げることで、世界の変革を促すイノベーションの創出を狙いとする組織です。協賛企業は、当社、日本たばこ産業株式会社、森ビル株式会社、SOMP Oホールディングス株式会社、TEPCO i-フロンティアズ株式会社等です。

③ ESGの推進

当社は情報サービスの提供を通じて社会課題の解決に取り組むとともに、持続的な成長および社会価値の創造を目指します。ESGの各分野での取組みを強化することで、顧客、株主、従業員などすべてのステークホルダーとともに成長・発展していけるよう努めます。

取組み実績は以下のとおりです。

- ・ISO26000(組織の社会的責任に関する国際規格)に基づき、当社グループのESGの取組みを整理
- ・コーポレートガバナンス体制の強化を目的として、グループ監査役会、経営委員会、グループリスク管理委員会を設置
- ・テレワークを拡大し、働き方の多様化を推進
- ・当社特例子会社である愛ファクトリー株式会社がJGAP認証(注)を取得
- ・メセナ活動の一環として、サントリーホールにおいて七夕コンサートを主催
- ・「禁煙推進企業コンソーシアム」に参画

(注)：JGAP認証は、適切な農場管理の基準に則した「食の安全」や「環境保全」への取組みが、第三者機関の審査により確認された農場に与えられる認証です。審査項目は、農場運営、食品安全、環境保全、労働安全、人権・福祉の5つです。この認証取得をとおして、消費者からの信頼獲得および持続的な農業経営の確立を目指します。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の変動状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の増加2億29百万円および売上債権の減少11億29百万円などにより、前連結会計年度末の146億円から9億51百万円減少し、136億49百万円となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、未払法人税等の減少2億57百万円および賞与引当金の減少5億55百万円などにより、前連結会計年度末の62億58百万円から7億18百万円減少し、55億39百万円となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億24百万円、配当金の支払による減少4億56百万円およびその他有価証券評価差額金の減少73百万円などにより、前連結会計年度末の83億42百万円から2億32百万円減少し、81億10百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月8日に公表しました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,797,736	4,026,959
受取手形及び売掛金	5,232,087	4,102,268
仕掛品	19,288	40,747
その他	249,744	339,045
流動資産合計	9,298,856	8,509,020
固定資産		
有形固定資産		
土地	862,196	862,196
その他(純額)	919,575	897,622
有形固定資産合計	1,781,771	1,759,818
無形固定資産		
のれん	1,418,972	1,355,286
ソフトウェア	94,212	88,027
その他	742	742
無形固定資産合計	1,513,927	1,444,057
投資その他の資産		
繰延税金資産	203,067	251,967
その他	1,810,543	1,692,211
貸倒引当金	△7,500	△7,500
投資その他の資産合計	2,006,110	1,936,679
固定資産合計	5,301,809	5,140,554
資産合計	14,600,666	13,649,575
負債の部		
流動負債		
買掛金	975,479	867,285
短期借入金	1,360,000	860,000
1年内返済予定の長期借入金	499,600	499,600
未払法人税等	325,600	68,501
賞与引当金	954,331	398,499
役員賞与引当金	22,700	4,132
受注損失引当金	34,479	22,353
その他	1,121,494	1,758,193
流動負債合計	5,293,685	4,478,565
固定負債		
長期借入金	749,400	624,500
退職給付に係る負債	29,888	29,535
役員退職慰労引当金	11,799	12,788
繰延税金負債	—	200,594
その他	173,664	193,502
固定負債合計	964,752	1,060,920
負債合計	6,258,438	5,539,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	568,352	568,352
利益剰余金	6,947,709	6,816,135
自己株式	△470,069	△470,069
株主資本合計	7,638,336	7,506,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	557,514	483,542
為替換算調整勘定	109,840	82,306
退職給付に係る調整累計額	1,807	2,476
その他の包括利益累計額合計	669,162	568,324
新株予約権	10,609	10,609
非支配株主持分	24,119	24,391
純資産合計	8,342,227	8,110,088
負債純資産合計	14,600,666	13,649,575

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	6,634,933	6,562,194
売上原価	5,258,409	4,974,292
売上総利益	1,376,523	1,587,901
販売費及び一般管理費	979,602	1,080,148
営業利益	396,920	507,753
営業外収益		
受取利息	657	1,261
受取配当金	34,287	19,900
その他	12,557	7,150
営業外収益合計	47,503	28,311
営業外費用		
支払利息	3,697	3,745
コミットメントライン手数料	16,247	15,620
その他	47	1,834
営業外費用合計	19,993	21,200
経常利益	424,431	514,864
特別利益		
固定資産売却益	1,204	—
投資有価証券売却益	9,495	38,886
貸倒引当金戻入額	4	—
特別利益合計	10,705	38,886
特別損失		
固定資産売却損	196	—
移転損失引当金繰入額	56,160	—
特別損失合計	56,356	—
税金等調整前四半期純利益	378,780	553,750
法人税、住民税及び事業税	47,344	42,104
法人税等調整額	119,611	184,276
法人税等合計	166,955	226,380
四半期純利益	211,824	327,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,579	2,511
親会社株主に帰属する四半期純利益	210,245	324,858

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	211,824	327,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93,806	△73,972
為替換算調整勘定	9,168	△27,534
退職給付に係る調整額	692	669
その他の包括利益合計	103,667	△100,837
四半期包括利益	315,492	226,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	313,912	224,021
非支配株主に係る四半期包括利益	1,579	2,511

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、当社は持株会社制への移行に伴い、2019年4月1日付で商号を株式会社I Dホールディングスに変更し、新設分割した株式会社インフォメーション・ディベロプメントを連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社グループの取締役および執行役員(以下、「取締役等」といいます。)を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、当社グループの従業員を対象にした業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

役員向け株式給付信託については、2015年4月30日開催の取締役会において役員報酬として決議され、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社グループの取締役等に対して、当社グループが定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社グループの取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

また、株式給付信託(J-E SOP)については、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、当社グループの従業員が一定の条件を満たした場合に当該従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員の勤続年数や昇格に応じてポイントを付与し、従業員に付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託が保有する自社の株式に関する事項

当第1四半期連結会計期間末において、株式給付信託(BBT)および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、帳簿価額は前連結会計年度166,289千円、当第1四半期連結会計期間166,289千円、株式数は前連結会計年度327,977株、当第1四半期連結会計期間327,977株であります。